

2 一般会計

(1) 歳入(別表4, 8参照)

平成18年度一般会計の歳入決算額175億6,551万9千円は、前年度より12億5,560万3千円(6.7%)減少しており、予算現額178億6,148万1千円に対する収入率は98.3%である。

また、調定額180億6,093万3千円に対する収入率は97.3%である。

収入未済額は4億7,669万円で、前年度に比べて773万円(1.6%)の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成18年度	構成比	平成17年度	構成比	構成比増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自主財源	市 税	6,226,166	35.5	6,233,172	33.1	2.4
	分担金及び負担金	390,101	2.2	388,273	2.1	0.1
	使用料及び手数料	430,789	2.5	437,195	2.3	0.2
	財産収入	41,602	0.2	38,910	0.2	0.0
	寄附金	12,014	0.1	15,572	0.1	△0.0
	繰入金	61,968	0.4	79,334	0.4	△0.0
	繰越金	136,928	0.8	189,113	1.0	△0.2
	諸収入	1,945,419	11.1	2,084,827	11.1	△0.0
小 計	9,244,987	52.8	9,466,396	50.3	2.5	
依存財源	地方譲与税	590,583	3.4	427,742	2.3	1.1
	利子割交付金	25,333	0.1	36,408	0.2	△0.1
	配当割交付金	34,678	0.2	24,024	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,624	0.2	34,293	0.2	△0.0
	地方消費税交付金	480,285	2.7	457,479	2.4	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	109,752	0.6	112,440	0.6	△0.0
	自動車取得税交付金	192,403	1.1	166,024	0.9	0.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	32,127	0.2	31,496	0.2	0.0
	地方特例交付金	159,608	0.9	193,375	1.0	△0.1
	地方交付税	4,272,146	24.3	4,429,172	23.5	0.8
	交通安全対策特別交付金	7,192	0.0	6,782	0.0	0.0
	国庫支出金	815,480	4.6	1,093,019	5.8	△1.2
	県支出金	707,760	4.0	841,507	4.5	△0.5
	諸収入	123,461	0.7	171,366	0.9	△0.2
市 債	738,100	4.2	1,329,600	7.1	△2.9	
小 計	8,320,532	47.2	9,354,727	49.7	△2.5	
合 計	17,565,519	100.0	18,821,123	100.0	-	

自主財源は92億4,498万7千円(52.8%)で、前年度に比較すると2億2,140万9千円(2.3%)減少している。

依存財源は83億2,053万2千円(47.2%)で、前年度に比較すると10億3,419万5千円(11.0%)減少している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して2.5ポイント増加している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

(05) 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円 6,087,100,000	円 6,664,901,975	円 6,226,165,662	円 18,723,866	円 420,012,447	% 102.3	% 93.4

収入済額62億2,616万6千円は歳入決算額の35.4%で、前年度の33.1%に比較して2.4ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額62億3,317万2千円と比較すると、当年度は700万6千円(0.1%)減少している。これは主に、法人市民税で1億1,333万9千円(19.8%)、個人市民税で7,862万6千円(4.5%)増加したものの、固定資産税で1億8,794万3千円(5.7%)、都市計画税で1,211万6千円(6.2%)減少したためである。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成18年度 収入済額	平成17年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率
	円	円	円	%
市民税	2,525,591,425	2,333,627,159	191,964,266	108.2
固定資産税	3,106,927,010	3,294,869,893	△ 187,942,883	94.3
軽自動車税	105,487,100	102,867,765	2,619,335	102.5
市たばこ税	305,388,624	306,756,331	△ 1,367,707	99.6
特別土地保有税	0	162,900	△ 162,900	皆減
都市計画税	182,771,503	194,887,415	△ 12,115,912	93.8
合 計	6,226,165,662	6,233,171,463	△ 7,005,801	99.9

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
			金額	件数		
18	円 6,664,901,975	円 6,226,165,662	円 18,723,866	件 182	円 420,012,447	% 93.4
17	円 6,675,265,686	円 6,233,171,463	円 13,957,807	件 150	円 428,136,416	% 93.4

不納欠損額は1,872万4千円で、前年度に比較して476万6千円(34.1%)増加している。

欠損処分を実施した件数は182件(前年度150件)である。欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納付義務が消滅したもの(執行の停止が3年間継続したことにより消滅)が118件(67人)、1,662万8千円(88.8%)、同法第18条第1項の規定によるもの(5年間行使しないことによる消滅時効)が64件(30人)、209万6千円(11.2%)である。

なお、これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、所在及び財産が共に不明、倒産及び競売、生活が窮迫しているもの、破産宣告で、すべて合法的に処理されていると認められるが、今後も不納欠損処分にあたっては、慎重な対処に努められたい。

収入未済額は4億2,001万2千円で、前年度に比較すると812万4千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は6.3%で、前年度より0.1ポイント減少している。その内訳は、固定資産税2億7,857万3千円(66.3%)、市民税1億966万4千円(26.1%)、都市計画税1,656万4千円(3.9%)、軽自動車税1,015万4千円(2.4%)、特別土地保有税505万6千円(1.2%)である。今後とも徴収率の向上と収入未済額の解消に努められたい。

(10) 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 598,300,000	円 590,583,279	円 590,583,279	円 0	円 △7,716,721	% 98.7	% 100.0

収入済額5億9,058万3千円は歳入決算額の3.4%で、前年度に比較すると1億6,284万1千円(38.1%)の増加である。これは、地方道路税を財源として譲与される地方道路譲

与税において140万1千円（2.2%）、自動車重量税収入額の4分の1に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税において137万8千円（0.7%）減少したものの、所得税の収入額のうち、都道府県及び市町村に対して、それぞれ国勢調査人口に基づいて按分された額の2分の1に相当する額が譲与された所得譲与税1億6,562万円が増加したためである。

（15）利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 31,000,000	円 25,333,000	円 25,333,000	円 0	円 △ 5,667,000	% 81.7	% 100.0

収入済額2,533万3千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると1,107万5千円（30.4%）の減少である。これは、預託額が減少したためである。

この収入は、県に納付された利子割額に100分の95を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町にかかる個人の県民税の額に対する割合の当該年度前3年度内の各年度にかかるものの平均値で按分して、県から交付されたものである。

（16）配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 31,000,000	円 34,678,000	円 34,678,000	円 0	円 3,678,000	% 111.9	% 100.0

収入済額3,467万8千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると1,065万4千円（44.3%）の増加である。

この収入は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その5分の3相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

（17）株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 34,000,000	円 31,624,000	円 31,624,000	円 0	円 △ 2,376,000	% 93.0	% 100.0

収入済額 3,162万4千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると266万9千円(7.8%)の減少である。

この収入は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

(18) 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 487,000,000	円 480,285,000	円 480,285,000	円 0	円 △ 6,715,000	% 98.6	% 100.0

収入済額 4億8,028万5千円は歳入決算額の2.7%で、前年度に比較すると2,280万6千円(5.0%)の増加である。

この収入は、消費税(5%)のうちの1%の2分の1に相当する額を県内の市町で按分して交付されたものである。

(20) ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 109,000,000	円 109,751,973	円 109,751,973	円 0	円 751,973	% 100.7	% 100.0

収入済額 1億975万2千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると268万8千円の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(25) 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 189,000,000	円 192,403,000	円 192,403,000	円 0	円 3,403,000	% 101.8	% 100.0

収入済額 1億9,240万3千円は歳入決算額の1.1%で、前年度に比較すると2,637万

9千円（15.9%）の増加である。

この収入は、地方税法の規定に基づき、道路の経費として自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道路の延長及び面積に按分して県から交付されたものである。

（30）国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 32,127,000	円 32,127,000	円 32,127,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額3,212万7千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると63万1千円（2.0%）増加している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって、同法第2条により交付されるもので、当該土地、建物及び工作物の価格の合算額のうち、10分の7については当該施設の所在市町村へ交付し、市町村助成交付金の総額の10分の3に相当する額については、当該市町村の財政状況等を考慮して、国が配分決定することになっている。

（33）地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 159,608,000	円 159,608,000	円 159,608,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額1億5,960万8千円は歳入決算額の0.9%で、前年度に比較すると3,376万7千円（17.5%）の減少である。

この収入は、定率減税実施に伴う財源措置として交付されたものである。

（35）地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 4,197,963,000	円 4,272,146,000	円 4,272,146,000	円 0	円 74,183,000	% 101.8	% 100.0

収入済額４２億７，２１４万６千円は歳入決算額の２４．３％で、前年度に比較すると１億５，７０２万６千円（３．５％）の減少である。

この収入は、国税三税（所得税、法人税、酒税）、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通地方交付税３７億４，７９６万３千円及び特別地方交付税５億２，４１８万３千円が交付された。

普通地方交付税は、前年度に比べ１億２，１２０万３千円（３．１％）の減少となっている。

特別地方交付税は、前年度に比べ３，５８２万３千円（６．４％）の減少である。

（４０）交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 7,500,000	円 7,192,000	円 7,192,000	円 0	円 △ 308,000	% 95.9	% 100.0

収入済額７１９万２千円は、前年度に比較すると４１万円（６．０％）の増加である。

この収入は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額を、特定の交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

（４５）分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 387,010,000	円 394,670,834	円 390,101,024	円 4,569,810	円 3,091,024	% 100.8	% 98.8

収入済額３億９，０１０万１千円は歳入決算額の２．２％で、前年度に比較すると１億８２万８千円（０．５％）の増加である。これは、総務管理費負担金で皆減となったものの、農業費分担金、社会福祉費負担金で増加となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金３億２４４万円、農業費負担金４，１７６万６千円、農業費分担金２，３６４万円、社会福祉費負担金９５９万８千円である。

収入未済額は４５７万円で、前年度に比較すると３４万７千円（７．１％）の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で３２９万円（７２．０％）、農業費負担金で１２８万円（２８．０％）である。

未収金のうち、児童福祉費負担金は公立・私立保育所保護者負担金、農業費負担金は国営加古川西部土地改良事業負担金であり、いずれも早期解消に努められたい。

(50) 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
円 418,363,000	円 459,358,558	円 430,789,158	円 0	円 28,569,400	円 12,426,158	% 103.0	% 93.8

収入済額4億3,078万9千円は歳入決算額の2.5%で、前年度に比較すると640万6千円(1.5%)の減少である。

使用料は2億10万9千円で、前年度に比較し451万3千円(2.3%)の増加で、手数料は2億3,068万円で、前年度に比較し1,092万円(4.5%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料8,548万1千円、道路橋梁使用料3,069万3千円、清掃使用料2,252万7千円、幼稚園使用料2,217万9千円、総務管理使用料933万5千円、保健体育使用料800万5千円、保健衛生使用料776万3千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料1億9,805万2千円、戸籍住民基本台帳手数料2,515万5千円、徴税手数料374万9千円、保健衛生手数料260万1千円である。

収入未済額は2,856万9千円で、前年度に比較すると98万9千円(3.6%)の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料2,348万7千円(82.2%)、清掃手数料506万6千円(17.7%)である。

前年度に比べて収入未済額は、住宅使用料が増加し、清掃手数料は減少している。

今後も納入指導を行うとともに、特に長期間にわたる未納者には厳正な態度で臨み、未収金の回収に努められたい。

(55) 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 930,902,000	円 815,480,031	円 815,480,031	円 0	円 △115,421,969	% 87.6	% 100.0

収入済額8億1,548万円は歳入決算額の4.6%で、前年度に比較すると2億7,753万9千円(25.4%)の減少である。

これは主に、道路橋梁費補助金、社会福祉費負担金等が増となったものの、住宅費補助金、児童

福祉費負担金、都市計画費補助金等が減となったためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金2億6,043万円、社会福祉費負担金1億9,068万4千円、生活保護費負担金1億5,550万7千円、道路橋梁費補助金1億2,607万3千円である。

(60) 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 752,672,000	円 707,760,266	円 707,760,266	円 0	円 △ 44,911,734	% 94.0	% 100.0

収入済額7億776万円は歳入決算額の4.0%で、前年度に比較すると1億3,374万6千円(15.9%)の減少である。

これは主に、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金等で増加したものの、老人福祉費補助金、社会福祉費補助金、農業費補助金、選挙費委託金、林業費補助金等、事業費の減少によるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金1億8,427万6千円、社会福祉費補助金1億4,071万2千円、児童福祉費負担金1億3,875万2千円、農業費補助金7,057万7千円、徴税费委託金5,706万円である。

(65) 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 38,701,000	円 41,616,739	円 41,601,739	円 0	円 2,900,739	% 107.5	% 100.0

収入済額4,160万2千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると269万1千円(6.9%)の増加である。

これは主に、物品売払収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入3,054万6千円、利子及び配当金438万5千円、物品売払収入422万1千円である。

(70) 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 11,280,000	円 12,014,619	円 12,014,619	円 0	円 734,619	% 106.5	% 100.0

収入済額1,201万5千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると355万7千円(22.8%)の減少である。

これは主に、地域福祉基金、一般寄附金が増加したものの、学校振興費寄附金、小学校費寄附金、社会教育費寄附金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、地域福祉基金寄附金514万円、一般寄附金387万5千円である。

(75) 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 352,983,000	円 61,967,802	円 61,967,802	円 0	円 △291,015,198	% 17.6	% 100.0

収入済額6,196万8千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると1,736万6千円(21.9%)の減少である。

これは主に、鉄道経営対策事業基金繰入金、人材育成基金繰入金、国営加古川西部土地改良事業費償還基金繰入金の減によるものである。

収入済額のうち主なものは、国営加古川西部土地改良事業費償還基金繰入金3,948万1千円、鉄道経営対策事業基金繰入金1,833万5千円である。

(80) 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 136,927,000	円 136,927,723	円 136,927,723	円 0	円 723	% 100.0	% 100.0

収入済額1億3,692万8千円は歳入決算額の0.8%で、前年度に比較すると5,218万6千円(27.6%)の減少である。

これは、平成17年度一般会計決算の歳入歳出差引額を18年度会計予算に繰り越したものである。

(85) 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円 2,065,945,000	円 2,092,403,550	円 2,068,879,892	円 0	円 23,523,658	% 100.1	% 98.9

収入済額20億6,888万円は歳入決算額の11.8%で、前年度に比較すると1億8,731万3千円(8.3%)の減少である。

これは主に、貸付金元利収入が増加したものの、雑入、過年度収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入11億1,100万円、貸付金元利収入7億994万8千円、雑入2億1,468万1千円である。

収入未済額のうち2,340万4千円は、住宅改修資金等貸付金元利収入である。今後も、未収金の回収、解消に努められたい。

(90) 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 803,100,000	円 738,100,000	円 738,100,000	円 0	円 △65,000,000	% 91.9	% 100.0

収入済額7億3,810万円は歳入決算額の4.2%で、前年度に比較すると5億9,150万円(44.5%)の減少である。

これは主に、農業債、道路橋梁債、消防債で増加したものの、都市計画債、清掃債(皆減)、住宅債、臨時財政対策債、小学校債(皆減)、地域再生事業債(皆減)等で減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債4億7,020万円、都市計画債7,810万円、道路橋梁債7,050万円、住民税等減税補てん債5,780万円、農業債4,610万円である。